

公募のあり方について

応募者の負担を減らすための実践例と性別欄・写真欄の問題

講演者：遠藤まめた(一般社団法人にじず代表)

報告者：池田喬(明治大学)・小手川正二郎(國學院大学)

司会：三木那由他(大阪大学)

1. テーマ設定について

このワークショップは、2021年度に日本哲学会に設置された「初期キャリア研究者支援ワーキンググループ」が主催するはじめてのワークショップである。そのメインテーマを「公募のあり方」とし、「応募者の負担を減らすための実践例」と「性別欄・写真欄の問題」とを二つのサブテーマとする。

このテーマ設定の背景には、「初期キャリア研究者支援ワーキンググループ」に先立って日本哲学会に設立されていた「男女共同参画・若手研究者支援ワーキンググループ」(2012-2019)と「男女共同参画ワーキンググループ」(2020-)によって実施されてきたワークショップや談話会での経験がある(「初期キャリア研究者支援ワーキンググループ」で活動する現在のメンバーのなかには、これらの先行するワーキンググループでの活動を体験していたり、現在も兼任で活動していたりするメンバーがいる)。それらのワークショップや談話会のなかで、初期キャリア研究者から、大学の公募のあり方への疑問の声が多く挙がっており、初期キャリア研究者支援の具体的な課題が見えてきたのである。例えば、以下は疑問視されることの多い点である。

各大学が履歴書・業績書の書式を指定しており、公募に出すごとに履歴書・業績書を書き直さなくてはならない。

高価な書籍を含む各業績を複数部提出させ不採用でも返却がない場合があり、返却される場合でも応募段階で郵送費がかなりかかる。

もしこうした公募のあり方が、初期キャリア研究者の時間、労力、金銭をも不必要に奪うものであるとすれば、これを初期キャリア形成の障害として認識し、改善策が問われてよいだろう。

さらに、大学の公募のあり方に対する疑問のなかには、公募書類自体の問題への指摘が含まれることもある。例えば、性別欄への記入や写真欄への写真添付が必須とされている場合がある。これらの項目は、審査にバイアスをかけ公平性を損ないだけでなく、その存在自体が性別二元論を維持し再生産するという問題を含んでいるように思われる。公募書類のこうしたあり方も問い直される必要がある。

2. 二つのサブテーマ

2-1 応募者の負担を減らすための実践例

このワークショップでは、上記の問題意識を踏まえて、「公募のあり方について」考える。まず前半では、「応募者の負担を減らすための実践例」として、いたずらに応募者の時間・労力・金銭を奪うような公募のあり方を問い直す。例えば、必要書類を準備するたびにごとに相当な時間が割かれてしまうことに加え、各業績を複数部郵送で提出させることは、金銭的な余裕という学術的業績とは無関係な要素によって応募者をふるいにかける可能性が

ある。また、海外で研究滞在中の研究者には応募できる可能性が低下する。このように様々な問題を考えることができる一方で、公募の条件や書式は各大学で決まっている場合が多く、問題点を理解しても実際に変えるのは難しいと現状を認識する向きもあるだろう。そこで、この前半部では、そうした現状のなかでも、可能な範囲で応募者の負担を減らす公募を実践した例を、ワーキンググループメンバーの池田喬と小手川正二郎から紹介する。国内の公募でも、履歴書・業績書の書式を自由にし、業績の送付を電子化したり、性別の記入や写真の添付を求めるのをやめたりしているケースがある。それらのケースを共有し、大学での公募に関わる機会のある会員も、初期キャリア研究者支援を自分の問題として考える機会になればと思っている。

2-2 性別欄・写真欄の問題

次に、後半では「性別欄・写真欄の問題」を取り上げる。この問題は、公募書類自体のなかに審査にバイアスをかけ公平性を損ないうる要素があるというだけではない。その存在自体が性別二元論を維持し再生産しているのであり、このような項目が当然のごとく書類上に存在しているという慣例自体が重大な社会問題として問われている。

これらの項目欄に含まれる問題点と改善策を理解するために、一般社団法人にじず代表の遠藤まめた氏をお招きし、ご講演をいただく。『みんな自分らしくいるためのはじめてのLGBT』(筑摩書房)や『教師だから知っておきたいLGBT入門』(ほんの森出版)などの著作でも知られる遠藤氏は、トランスジェンダーの立場から、公共施設、投票所、医療機関、履歴書などの性別欄の問題についても取り組んでこられた。以下は、論考「結局のところ、性別欄は何を尋ねているのか」(『現代思想』2018年6月号、pp 141-4)からの引用である。

意図はないのに「とりあえず」性別欄が設けられる。その集計をもって何かを分析したり活用したりするというつもりもないのに。「なんとなく」生み出され、引き継がれた性別欄は、毎日そこから漠然とした問いを続けている。ねえ、あなたは男？それとも女？

漫然と放置されている性別欄が、トランスジェンダー当事者に、公的施設や医療機関の利用、選挙での投票、就職などにおいて何重にも不利益を与えている。これらを説明した上で、論考はこう結ばれている。

性別欄は「悪者」ではなく、きちんと設計され、管理されれば、むしろ多様な人々へのきめ細やかなサービスを行うための基盤にもなりうる。必要なのは細やかな議論だ。

遠藤氏の講演を通じて、公募書類における性別欄や写真添付の問題と改善策への理解を深め、日本哲学会として、あるいは会員各自として、所属機関などで具体的に何ができるのかを探りたい。

*このワークショップは下記の科研費と共催で行われます。科学研究費・基盤(B)(研究分担者)「哲学プラクティスと当事者研究の融合:マイノリティ当事者のための対話と支援の考察」代表・稲原美苗(神戸大学)